

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第108期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永 友 保 則

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

【電話番号】 03(3643)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安 齊 正 美

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 YKビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安 齊 正 美

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関東支店
(東京都江東区越中島一丁目1番1号)
株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	32,179	30,560	27,291	62,432	57,875
経常利益 (百万円)	1,464	1,014	1,419	3,026	2,711
中間(当期)純利益 (百万円)	942	655	611	1,152	2,109
純資産額 (百万円)	10,893	14,492	19,037	13,385	17,673
総資産額 (百万円)	103,866	105,159	101,614	106,791	104,131
1株当たり純資産額 (円)	155.39	172.64	180.34	159.41	182.13
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	13.44	7.81	6.08	15.01	24.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.12		6.06		23.73
自己資本比率 (%)	10.5	13.8	18.1	12.5	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,354	2,376	2,899	4,595	4,953
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126	200	219	2,644	614
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,840	3,182	1,228	1,012	7,575
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,126	3,418	3,867	4,424	2,416
従業員数 (名)	944	876	866	858	845

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期中及び第106期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	27,704	26,177	22,771	53,434	48,713
経常利益 (百万円)	333	371	652	522	803
中間(当期)純利益 (百万円)	354	391	570	681	679
資本金 (百万円)	8,044	9,048	10,555	9,048	10,303
発行済株式総数 (株)	84,121,724	98,016,960	113,441,816	98,016,960	110,837,650
純資産額 (百万円)	15,597	18,784	22,515	18,157	22,165
総資産額 (百万円)	74,053	72,384	70,108	74,057	71,138
1株当たり配当額 (円)				2.00	2.00
自己資本比率 (%)	21.1	26.0	32.1	24.5	31.2
従業員数 (名)	334	339	328	331	329

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	490
食品関連事業	75
情報関連事業	148
不動産関連事業	13
金融・証券関連事業	140
合計	866

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	328
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の拡大とともに輸出が増加し、好調な企業業績を背景とした設備投資の増強や堅調な個人消費等から、着実な回復傾向を持続いたしました。

このような状況下で、当中間連結会計期間の連結業績は、食品関連事業において玄米販売が大きく減少したことから、売上高は272億91百万円(前年同期比10.7%減)となりました。営業利益は前年同期の商品不動産売却損の影響がなくなり20億93百万円(同15.4%増)となりました。また、経常利益も有利子負債の残高減少に伴い支払利息が減少したことから14億19百万円(同39.9%増)となりました。一方、中間純利益は税金関連費用の増加により6億11百万円(同6.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

物流関連事業

物流業界におきましては、輸出入とも堅調に推移し国際貨物輸送量は引続き増勢となりました。また、国内貨物輸送量についても緩やかな復調傾向にあると見込まれます。一方、原油価格の高値止まりによる輸送コストの上昇が業界の収益動向に影響を与えております。

このような状況の中で、物流関連事業は、物流効率化の顧客ニーズに対応しアウトソーシング受託業務を積極的に推進した結果、輸出入業務も含めた一括受託業務が増加し、海外引越業務も順調に推移したことから、売上高は88億84百万円(前年同期比4.7%増)となりました。しかしながら、荷主の入替に伴うコストの増加や利益率の低下により、営業利益は8億85百万円(同2.7%減)となりました。

食品関連事業

コメ卸売業界におきましては、消費減少傾向が続く中で、引続き厳しい業務環境で推移いたしました。全農の米穀事業改革への取組みや入札制度の改定が実施され、仕入方法や仕入ルートが大幅に多様化する等これまでにない変化への対応が求められております。

このような厳しい環境下におきまして、コメ卸売販売は、量販・外食向けである精米販売数量は3万2千玄米トン(前年同期比0.1%減)と前年並みを維持いたしました。一般小売店や他卸向けである玄米販売数量は1万7千玄米トン(同44.9%減)と大きく減少し、総販売数量は5万玄米トン(同22.5%減)となりました。この結果、売上高は133億26百万円(同19.4%減)となりました。また、粗利率の低下と古米消化の影響により、営業損益は76百万円の損失(前年同期は52百万円の損失)となりました。

情報関連事業

情報サービス業界におきましては、企業業績の回復を受けて金融業界や通信業界を中心に情報化投資が増加し回復傾向となりました。

このような状況下で、情報関連事業は、棚卸システム「ストックテイ君」の用途・利用拡大や新規顧客獲得を図り、棚卸代行業務への取組みにも注力いたしました。大型システム開発案件の減少により売上高は16億85百万円(前年同期比9.7%減)となりましたが、効率的な運営と経費削減に努めた結果、営業利益は2億63百万円(同6.7%増)と前年同期比増加しました。

不動産関連事業

不動産業界におきましては、景気回復に伴う需要の増加、不動産ファンドによる不動産取引の活発化などにより都心部や地方の一部には取引価格が大きく値上がりしている地域も現れ、長引く不動産不況と資産デフレもようやく収束する方向にあります。賃貸ビルに関しましては、都心部で大型の再開発事業が次々に完成し、満室での稼働も多く見受けられました。また、既存ビルも大型ビルを中心として空室率の減少が進みました。

このような環境下において、不動産関連事業は、高水準な稼働率と賃貸料の上昇により賃貸収入は増加しましたが、商品不動産売上の減少に伴い、売上高は15億64百万円(前年同期比5.4%減)となりました。一方、営業利益は商品不動産売却損の影響がなくなり、7億39百万円(同159.9%増)となりました。

金融・証券関連事業

商品先物業界におきましては、期初に中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりからニューヨーク市場の原油・金相場が急騰し、東京貴金属市場が一時的に活況を呈しましたが、農産物市場においては、主力の国際穀物のほかコーヒー・粗糖のいずれの市場も低迷し、改正商品取引所法施行後の各種行為規制強化の影響も伴って、商品先物市場全体では市場の流動性を示す取組高、出来高が急減いたしました。かかる状況の中で金融(商品先物)部門では売上高は前年同期比減少しましたが、営業利益はほぼ前年同期並みの水準で推移いたしました。

証券業界におきましては、期初に日経平均が5年9ヶ月ぶりに17,500円台をつけたものの、その後新興市場の株価が大幅に下落したことや米国の経済見通し等から調整色を強め、14,200円台まで反落の局面もありました。夏場以降は企業業績の好調を背景に次第に堅調な相場展開になったものの、個人投資家の投資マインドは十分に回復するには至りませんでした。こうした状況下、証券部門は、前年同期比減収減益となりました。

この結果、金融・証券関連事業の売上高は18億29百万円(前年同期比10.0%減)となり、営業利益は2億81百万円(同33.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益10億95百万円、減価償却費 5 億84百万円、営業債権の減少16億47百万円等により28億99百万円(前年同期比 5 億22百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(主に新倉庫着手金)による支出が 6 億19百万円あったことから、2 億19百万円の支出(前年同期比19百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を15億12百万円削減したことから、12億28百万円の支出(前年同期比19億53百万円の支出減)となりました。

この結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は18年3月末比14億50百万円増加し、38億67百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、事業の種類別セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産・受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画した当社の安善営業所(横浜市鶴見区)建設について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	113,441,816	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	113,441,816	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	2,604,166	113,441,816	252	10,555	247	3,775

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	6,421	5.66
株式会社アサヒトラスト	東京都中央区日本橋人形町1丁目1 1	5,885	5.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	4,787	4.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	4,676	4.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 10	4,284	3.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,509	3.09
山崎誠三	東京都世田谷区	3,498	3.08
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,915	2.57
金山証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町11番8号	2,753	2.43
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	2,634	2.32
計		41,363	36.46

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000 (相互保有株式) 普通株式 15,338,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,498,000	97,498	
単元未満株式	普通株式 479,816		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		97,498	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式679株及び(株)中央ロジスティクス所有の相互保有株式630株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構扱いの名義書換失念株が20,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目1番1号	126,000		126,000	0.11
(相互保有株式) 山種不動産(株)	東京都中央区箱崎町 8番1号	6,421,000		6,421,000	5.66
(株)アサヒトラスト	東京都中央区人形町 1丁目1-1	5,885,000		5,885,000	5.19
金山証券(株)	東京都中央区日本橋小網 町11番8号	2,753,000		2,753,000	2.43
(株)中央ロジスティクス	東京都江東区越中島 1丁目1番1号	259,000		259,000	0.23
山種商事(株)	東京都中央区箱崎町 8番1号	20,000		20,000	0.02
計		15,464,000		15,464,000	13.63

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	256	238	216	209	195	197
最低(円)	220	197	175	171	176	174

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,920		4,709		3,955	
2 受取手形及び 営業未収金	5	9,126		7,930		9,560	
3 有価証券		308		270		280	
4 たな卸資産	2	4,202		3,437		3,754	
5 繰延税金資産		708		245		244	
6 その他		5,036		4,398		4,825	
貸倒引当金		32		43		56	
流動資産合計		24,271	23.1	20,949	20.6	22,566	21.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	15,107		14,263		14,616	
(2) 器具備品		6,346		6,329		6,334	
(3) 土地	2	47,280		46,739		46,850	
(4) その他		883		1,164		769	
有形固定資産合計		69,618		68,497		68,570	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		27				34	
(2) のれん	6			56			
(3) その他		1,138		1,044		1,064	
無形固定資産合計		1,165		1,100		1,098	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	7,305		7,961		8,696	
(2) 繰延税金資産		589		684		852	
(3) その他		2,627		2,656		2,648	
貸倒引当金		483		346		390	
投資その他の 資産合計		10,039		10,955		11,805	
固定資産合計		80,822	76.8	80,553	79.3	81,475	78.2
繰延資産		65	0.1	112	0.1	89	0.1
資産合計		105,159	100.0	101,614	100.0	104,131	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	3,793		2,532		3,590	
2	2	26,089		25,322		26,277	
3				2,066		102	
4		5,101		5,483		5,776	
		34,984	33.2	35,404	34.9	35,746	34.3
流動負債合計							
固定負債							
1		9,700		13,383		13,798	
2	2	31,009		17,624		19,731	
3		3,643		7,005		7,008	
4		869		1,238		1,518	
5		1,356		1,553		1,806	
6		232		211		446	
7		5,874		5,830		5,733	
		52,687	50.1	46,847	46.1	50,043	48.0
固定負債合計							
特別法上の準備金							
1	3	160		239		202	
2	3	863		86		77	
		1,023	1.0	326	0.3	279	0.3
特別法上の準備金 合計							
負債合計							
		88,695	84.3	82,577	81.3	86,069	82.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		1,970	1.9			388	0.4
(資本の部)							
資本金							
		9,048	8.6			10,303	9.9
資本剰余金							
		2,282	2.2			3,527	3.4
利益剰余金							
		1,458	1.4			2,875	2.8
土地再評価差額金							
		3,777	3.6			1,774	1.7
その他有価証券 評価差額金							
		2,298	2.2			3,255	3.1
自己株式							
	2	4,372	4.2			4,062	3.9
		14,492	13.8			17,673	17.0
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		105,159	100.0			104,131	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,555	10.4		
2 資本剰余金				3,775	3.7		
3 利益剰余金				2,652	2.6		
4 自己株式				3,151	3.1		
株主資本合計				13,831	13.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,719	2.7		
2 土地再評価差額金				1,815	1.7		
評価・換算差額等 合計				4,534	4.4		
少数株主持分				671	0.7		
純資産合計				19,037	18.7		
負債純資産合計				101,614	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		30,560	100.0	27,291	100.0	57,875	100.0
営業原価		25,894	84.7	22,535	82.6	47,891	82.8
営業総利益		4,665	15.3	4,755	17.4	9,984	17.2
販売費及び一般管理費	1	2,852	9.4	2,662	9.7	5,624	9.7
営業利益		1,813	5.9	2,093	7.7	4,360	7.5
営業外収益							
1 受取利息		5		5		11	
2 受取配当金		62		68		54	
3 連結調整勘定償却額		7				14	
4 負ののれん償却額				5			
5 持分法による 投資利益		0		0		0	
6 その他		15	0.3	23	0.4	35	0.2
営業外費用							
1 支払利息		865		730		1,689	
2 その他		23	2.9	46	2.9	75	3.0
経常利益		1,014	3.3	1,419	5.2	2,711	4.7
特別利益							
1 固定資産売却益		0				2	
2 投資有価証券売却益				1		121	
3 前期損益修正益	2			136			
4 商品取引責任 準備金戻入						780	
5 貸倒引当金戻入益		22		14			
6 その他		23	0.1	153	0.6	14	1.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7		63		16	
2 退職給付制度 移行損失						240	
3 連結子会社所有の 親会社株式売却損				327			
4 役員退職慰労金 繰入額						162	
5 証券取引責任 準備金繰入額		30		36		72	
6 商品取引責任 準備金繰入額		5		9			
7 その他	4	37	0.3	39	1.8	125	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		957	3.1	1,095	4.0	3,014	5.2
法人税、住民税 及び事業税		151		460		576	
過年度法人税等 法人税等調整額		168	1.1	198	2.9	196	1.3
少数株主利益又は 少数株主損失()		17	0.1	303	1.1	133	0.2
中間(当期)純利益		655	2.1	611	2.2	2,109	3.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,282		2,282
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 新株の発行				1,244	1,244
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,282		3,527
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			961		961
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		655		2,109	
2 土地再評価差額金取崩額		2	658	223	2,333
利益剰余金減少高					
1 配当金		157		157	
2 持分法適用除外に伴う 剰余金減少額		4		4	
3 自己株式処分差損			161	257	419
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,458		2,875

[次へ](#)

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,303	3,527	2,875	4,062	12,644
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	252	247			500
剰余金の配当			183		183
中間純利益			611		611
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			610	913	303
土地再評価差額金取崩額			41		41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	252	247	223	910	1,187
平成18年9月30日残高(百万円)	10,555	3,775	2,652	3,151	13,831

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,255	1,774	5,029	388	18,061
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行					500
剰余金の配当					183
中間純利益					611
自己株式の取得					2
自己株式の処分					303
土地再評価差額金取崩額					41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	536	41	495	283	212
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	536	41	495	283	975
平成18年9月30日残高(百万円)	2,719	1,815	4,534	671	19,037

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		957	1,095	3,014
2 減価償却費		629	584	1,273
3 連結調整勘定償却額		7		14
4 負ののれん償却額			5	
5 貸倒引当金の減少額		22	56	92
6 退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金の 増加又は減少()額		7	351	671
7 証券取引責任準備金 及び商品取引責任準備金 の増加又は減少()額		35	46	708
8 受取利息及び受取配当金		67	73	66
9 支払利息		865	730	1,689
10 持分法による投資利益		0	0	0
11 有形及び無形固定資産 売却益		0		2
12 有形及び無形固定資産 売却損及び除却損		22	63	35
13 投資有価証券売却益			1	121
14 連結子会社所有の 親会社株式の売却損			327	
15 前期損益修正益			136	
16 営業債権の増加() 又は減少額		90	1,647	512
17 たな卸資産の減少額		2,094	316	2,541
18 営業債務の増加又は 減少()額		175	1,058	93
19 未払消費税等の減少額		42	30	73
20 仮払消費税の増加() 又は減少額		8	13	15
21 その他		655	838	147
小計		3,893	3,948	7,672
22 利息及び配当金の受取額		65	71	62
23 利息の支払額		869	737	1,701
24 法人税等の支払額		713	383	1,078
営業活動による キャッシュ・フロー		2,376	2,899	4,953

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		1	228	104
2 投資有価証券の 売却による収入		0	43	461
3 子会社株式の 取得による支出			1	
4 子会社における 親会社株式の 取得による支出		1		2
5 子会社における親会社 株式の売却による収入			713	56
6 有形固定資産及び 無形固定資産の 取得による支出		444	619	703
7 有形固定資産及び 無形固定資産の 売却による収入		37	74	702
8 貸付けによる支出		26	8	28
9 貸付金の回収による収入		15	13	31
10 預入期間3か月超の 定期預金の解約収入又は 預入支出()		200	200	180
11 その他		20	6	21
投資活動による キャッシュ・フロー		200	219	614
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減額		1,943	1,996	5,816
2 長期借入金の 借入による収入				4,125
3 長期借入金の 返済による支出		1,080	1,064	12,423
4 社債の発行による収入		3,500	2,100	10,200
5 社債の償還による支出		3,500	51	3,500
6 自己株式の取得による 支出		2	2	4
7 配当金の支払額		154	182	155
8 少数株主への 配当金の支払額		0	31	0
財務活動による キャッシュ・フロー		3,182	1,228	7,575
現金及び現金同等物の増加 又は減少()額		1,006	1,450	2,007
現金及び現金同等物の 期首残高		4,424	2,416	4,424
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,418	3,867	2,416

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 山種不動産㈱、㈱中央ロジスティクス、㈱アクティブ、山種商事㈱、㈱アサヒトラスト、金山証券㈱、ソリューション・ラボ・東京㈱	(1) 連結子会社の数 7社 同左	(1) 連結子会社の数 7社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。	(2) 主要な非連結子会社 同左	(2) 主要な非連結子会社 同左
	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社
	(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 新宿サンエービル㈱ 持分法適用会社であった㈱カルチャー・ジャパンは保有株式の売却に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲より除外しております。	(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 新宿サンエービル㈱	(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 新宿サンエービル㈱ 持分法適用会社であった㈱カルチャー・ジャパンは保有株式の売却に伴い、当連結会計年度より、連結の範囲より除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 同左	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。 デリバティブ 時価法により評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法により評価しておりますが、たな卸資産に含まれている証券業を営む連結子会社が保有する商品有価証券(売買目的有価証券に該当)については、時価法(売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却の方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利借入金 ヘッジ方針 個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社においては、平成18年5月19日開催の取締役会および平成18年5月17日開催の監査役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同総会において役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金の打切り支給が決議されました。これに伴い、同総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,366百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>役員退職慰労金に関して、当社は従来より役員退職慰労引当金を計上していましたが、一部の連結子会社について、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規の見直しを実施したことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用処理することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益がそれぞれ29百万円、税金等調整前当期純利益が191百万円減少しております。</p> <p>なお、内規の見直しは下期に行われたことから、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間に変更後の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益が13百万円、税金等調整前中間純利益が175百万円それぞれ多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入益」(前中間連結会計期間1百万円)は、特別利益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び無形固定資産の「その他」に計上していた営業権は、当中間連結会計期間から「のれん」として表記しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,749百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,734百万円</p> <p>たな卸資産(販売用不動産) 438</p> <p>土地 34,142</p> <p>建物 8,612</p> <p>預金 740</p> <hr/> <p>計 49,667百万円</p> <p>その他、子会社の所有する親会社株式2,220百万円及び顧客より預った融資見返り有価証券412百万円を担保に、受入保証金代用有価証券119百万円を再担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 1,130百万円</p> <p>短期借入金 10,371</p> <p>長期借入金 26,228</p> <p>その他の負債 362</p> <hr/> <p>計 38,092百万円</p> <p>3 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項</p> <p>(1) 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 同左</p> <p>(2) 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 同左</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 6,445百万円</p> <p>借入実行残高 4,385</p> <hr/> <p>差引額 2,060百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,272百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,287百万円</p> <p>たな卸資産(販売用不動産) 76</p> <p>土地 34,197</p> <p>建物 8,212</p> <p>預金 10</p> <hr/> <p>計 47,783百万円</p> <p>その他、子会社の所有する親会社株式1,530百万円及び顧客より預った融資見返り有価証券245百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 336百万円</p> <p>短期借入金 10,867</p> <p>長期借入金 17,324</p> <hr/> <p>計 28,529百万円</p> <p>3 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項</p> <p>(1) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(2) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 5,202百万円</p> <p>借入実行残高 3,678</p> <hr/> <p>差引額 1,524百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,791百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 6,763百万円</p> <p>たな卸資産(販売用不動産) 76</p> <p>土地 34,131</p> <p>建物 8,379</p> <p>預金 10</p> <hr/> <p>計 49,360百万円</p> <p>その他、子会社の所有する親会社株式2,047百万円及び顧客より預った融資見返り預り有価証券950百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 1,435百万円</p> <p>短期借入金 13,092</p> <p>長期借入金 18,931</p> <p>その他の負債 350</p> <hr/> <p>計 33,810百万円</p> <p>3 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項</p> <p>(1) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(2) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 5,402百万円</p> <p>借入実行残高 3,602</p> <hr/> <p>差引額 1,800百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1百万円</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。</p> <p>相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,072百万円 負ののれん 1,016百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>職員給料 763百万円 手当</p> <p>退職給付 費用 82</p> <p>役員退職 慰労引当金 22 繰入額</p> <p>ディーリング 業務委託報酬 326</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>職員給料 841百万円 手当</p> <p>退職給付 費用 78</p> <p>役員退職 慰労引当金 33 繰入額</p> <p>2 特別利益の「前期損益修正 益」は、前連結会計年度に見積 計上した退職給付制度移行損失 の確定額との差額であります。</p> <p>3 特別損失の固定資産売却損の 内容は次の通りであります。 土地・建物 63百万円</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な 内容は次の通りであります。 会員権 評価損 16百万円 固定資産 除却損 9</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>職員給料 1,706百万円 手当</p> <p>退職給付 費用 161</p> <p>役員退職 慰労引当金 74 繰入額</p> <p>ディーリング 業務委託報酬 591</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な 内容は次の通りであります。 会員権 評価損 22百万円 固定資産 取得税 50</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式	普通株式(注1)	110,837,650	2,604,166		113,441,816
自己株式	普通株式(注2)	13,801,233	18,139	2,217,052	11,602,320

(注) 1 発行済株式の増加は新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式の増加は主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少は連結子会社が保有する親会社株式の市場への処分による減少で、自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,920百万円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金に係る特定預金</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金に係る特定預金</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>顧客分離保管信託</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,418百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,920百万円	証券取引責任準備金に係る特定預金	130	商品取引責任準備金に係る特定預金	862	預入期間が3か月を超える定期預金	803	顧客分離保管信託	1	預り金	13	中期国債ファンド	308	現金及び現金同等物	3,418百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,709百万円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金に係る特定預金</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金に係る特定預金</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>顧客分離保管信託</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,867百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,709百万円	証券取引責任準備金に係る特定預金	202	商品取引責任準備金に係る特定預金	85	預入期間が3か月を超える定期預金	823	顧客分離保管信託	1	中期国債ファンド	270	現金及び現金同等物	3,867百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,955百万円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金に係る特定預金</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金に係る特定預金</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>顧客分離保管信託</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,416百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,955百万円	証券取引責任準備金に係る特定預金	130	商品取引責任準備金に係る特定預金	864	預入期間が3か月を超える定期預金	823	顧客分離保管信託	1	中期国債ファンド	280	現金及び現金同等物	2,416百万円
現金及び預金勘定	4,920百万円																																													
証券取引責任準備金に係る特定預金	130																																													
商品取引責任準備金に係る特定預金	862																																													
預入期間が3か月を超える定期預金	803																																													
顧客分離保管信託	1																																													
預り金	13																																													
中期国債ファンド	308																																													
現金及び現金同等物	3,418百万円																																													
現金及び預金勘定	4,709百万円																																													
証券取引責任準備金に係る特定預金	202																																													
商品取引責任準備金に係る特定預金	85																																													
預入期間が3か月を超える定期預金	823																																													
顧客分離保管信託	1																																													
中期国債ファンド	270																																													
現金及び現金同等物	3,867百万円																																													
現金及び預金勘定	3,955百万円																																													
証券取引責任準備金に係る特定預金	130																																													
商品取引責任準備金に係る特定預金	864																																													
預入期間が3か月を超える定期預金	823																																													
顧客分離保管信託	1																																													
中期国債ファンド	280																																													
現金及び現金同等物	2,416百万円																																													
<p>2 重要な非資金取引の内容</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による資本金増加額	252百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	247	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	500百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による資本金増加額	1,255百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,244	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,500百万円																												
新株予約権の行使																																														
新株予約権の行使による資本金増加額	252百万円																																													
新株予約権の行使による資本準備金増加額	247																																													
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	500百万円																																													
新株予約権の行使																																														
新株予約権の行使による資本金増加額	1,255百万円																																													
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,244																																													
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,500百万円																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,218</td> <td>2,199</td> <td>4,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,536</td> <td>1,246</td> <td>2,783</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>681</td> <td>952</td> <td>1,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,590百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法及び定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,218	2,199	4,417	減価償却累計額相当額	1,536	1,246	2,783	中間期末残高相当額	681	952	1,634	1年内	710百万円	1年超	1,879	合計	2,590百万円	1年内	298百万円	1年超	558	合計	856百万円	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	368	支払利息相当額	52	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,108</td> <td>2,201</td> <td>4,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,517</td> <td>1,533</td> <td>3,051</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>590</td> <td>667</td> <td>1,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,108	2,201	4,309	減価償却累計額相当額	1,517	1,533	3,051	中間期末残高相当額	590	667	1,258	1年内	679百万円	1年超	1,480	合計	2,159百万円	1年内	274百万円	1年超	283	合計	557百万円	支払リース料	401百万円	減価償却費相当額	294	支払利息相当額	41	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,009</td> <td>2,229</td> <td>4,238</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,473</td> <td>1,423</td> <td>2,897</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>535</td> <td>805</td> <td>1,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,308百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,009	2,229	4,238	減価償却累計額相当額	1,473	1,423	2,897	期末残高相当額	535	805	1,341	1年内	685百万円	1年超	1,623	合計	2,308百万円	1年内	286百万円	1年超	419	合計	706百万円	支払リース料	828百万円	減価償却費相当額	750	支払利息相当額	98
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	2,218	2,199	4,417																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,536	1,246	2,783																																																																																																					
中間期末残高相当額	681	952	1,634																																																																																																					
1年内	710百万円																																																																																																							
1年超	1,879																																																																																																							
合計	2,590百万円																																																																																																							
1年内	298百万円																																																																																																							
1年超	558																																																																																																							
合計	856百万円																																																																																																							
支払リース料	411百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	368																																																																																																							
支払利息相当額	52																																																																																																							
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	2,108	2,201	4,309																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,517	1,533	3,051																																																																																																					
中間期末残高相当額	590	667	1,258																																																																																																					
1年内	679百万円																																																																																																							
1年超	1,480																																																																																																							
合計	2,159百万円																																																																																																							
1年内	274百万円																																																																																																							
1年超	283																																																																																																							
合計	557百万円																																																																																																							
支払リース料	401百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	294																																																																																																							
支払利息相当額	41																																																																																																							
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	2,009	2,229	4,238																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,473	1,423	2,897																																																																																																					
期末残高相当額	535	805	1,341																																																																																																					
1年内	685百万円																																																																																																							
1年超	1,623																																																																																																							
合計	2,308百万円																																																																																																							
1年内	286百万円																																																																																																							
1年超	419																																																																																																							
合計	706百万円																																																																																																							
支払リース料	828百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	750																																																																																																							
支払利息相当額	98																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 6百万円	1年内 7百万円
1年超 7	1年超 16	1年超 19
合計 9百万円	合計 23百万円	合計 27百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債	24	25	0	24	25	0	24	25	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	2,826	6,784	3,957	2,817	7,481	4,664	2,591	8,179	5,587
その他	49	35	13	48	32	15	48	32	15
計	2,876	6,820	3,943	2,865	7,514	4,649	2,639	8,211	5,571

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式		452	451
中期国債ファンド		308	280
計		760	732

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の 種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引									
	売建	2,162	2,183	21	4,346	4,250	95	3,956	3,996	40
	買建	2,332	2,371	39	4,342	4,235	107	3,963	3,994	31
合計				18			11			8

- (注) 1 時価の算定方法は東京穀物商品取引所、横浜商品取引所及び東京工業品取引所の最終価格によっております。
 なお、当中間連結会計期間において、東京穀物商品取引所は横浜商品取引所を吸収合併しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	物流 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	金融・証券 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,482	16,525	1,866	1,653	2,032	30,560		30,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	301		76	57		436	(436)	
計	8,784	16,525	1,943	1,711	2,032	30,996	(436)	30,560
営業費用	7,874	16,577	1,695	1,427	1,608	29,183	(436)	28,747
営業利益 又は営業損失()	910	52	247	284	424	1,813	(0)	1,813

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業...倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業...米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業...ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業...不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業...商品取引業及び証券業

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	物流 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	金融・証券 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,884	13,326	1,685	1,564	1,829	27,291		27,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295		87	41	0	424	(424)	
計	9,180	13,326	1,772	1,606	1,829	27,716	(424)	27,291
営業費用	8,295	13,402	1,509	866	1,548	25,622	(424)	25,198
営業利益 又は営業損失()	885	76	263	739	281	2,093	(0)	2,093

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業...倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業...米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業...ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業...不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業...商品取引業及び証券業

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	金融・証券 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,165	29,253	3,587	3,282	4,586	57,875		57,875
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	590		154	106		851	(851)	
計	17,756	29,253	3,742	3,389	4,586	58,727	(851)	57,875
営業費用	15,928	29,515	3,172	2,346	3,397	54,360	(844)	53,515
営業利益 又は営業損失()	1,827	262	569	1,042	1,189	4,366	(6)	4,360

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業...倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業...米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業...ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業...不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業...商品取引業及び証券業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金に関して、当社は従来より役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、一部の連結子会社について、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「金融・証券関連事業」について営業費用は29百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	172円64銭	180円34銭	182円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	7円81銭	6円08銭	24円70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	6円06銭	23円73銭
		(注) 算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 19,037百万円 純資産の部の合計額から 控除する金額 少数株主持分 671百万円 普通株式に係る中間期末 の純資産額 18,366百万円 1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数 101,839,496株	
	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 655百万円 普通株式に係る中間純利 益 655百万円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 83,958,808株	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の 中間純利益 611百万円 普通株式に係る中間純利 益 611百万円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 100,638,518株	1株当たり当期純利益金額 及び潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定 上の基礎は、以下の通りで あります。 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期 純利益 2,109百万円 普通株式に係る当期純利 益 2,109百万円 普通株主に帰属しない金 額 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 85,391,861株
		3 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 中間純利益調整額 百万円 普通株式増加数 217,014株 (うち新株予約権 217,014株)	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当期純利益調整額 百万円 普通株式増加数 3,507,378株 (うち新株予約権 3,507,378株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年12月16日開催の当社取締役会において、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1 発行総額 : 30億円</p> <p>2 発行価額 : 額面100円につき金100円 (各社債の金額金1億円の一種)</p> <p>3 利率 : 利息は付さない</p> <p>4 償還期限 : 平成20年1月4日</p> <p>5 払込期日及び発行日 : 平成18年1月4日</p> <p>6 募集の方法 : 第三者割当の方法により、大和証券エスエムビーシー(株)に全額を割り当てる。</p> <p>7 資金使途 : 借入金返済</p> <p>8 担保又は保証 : なし</p> <p>9 発行する新株予約権の総数 : 30個</p> <p>10 新株予約権の行使請求期間 : 平成18年1月5日から平成19年12月28日まで</p> <p>11 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 : 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初263円とする。 なお、本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額に修正される。 また、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。</p>		<p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会および平成18年5月17日開催の監査役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、重任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれ退任時に支給することといたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,581		1,129		811	
2 受取手形	7	26		24		25	
3 営業未収金		5,304		5,260		5,428	
4 販売用不動産		2,544		2,540		2,540	
5 その他のたな卸資産		1,202		535		852	
6 繰延税金資産		189		120		121	
7 短期貸付金		12,877		11,367		11,547	
8 その他		1,292		460		610	
貸倒引当金		5,825		4,614		4,849	
流動資産合計		19,192	26.5	16,824	24.0	17,089	24.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2 4	7,696		7,223		7,422	
(2) 器具備品		6,271		6,264		6,265	
(3) 土地	2	27,637		27,215		27,217	
(4) その他	4	885		1,197		814	
有形固定資産合計		42,490		41,901		41,720	
2 無形固定資産		994		920		923	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 3	8,217		8,937		9,763	
(2) その他		1,527		1,431		1,571	
貸倒引当金		103		18		19	
投資その他の 資産合計		9,641		10,350		11,315	
固定資産合計		53,127	73.4	53,171	75.8	53,958	75.9
繰延資産		65	0.1	112	0.2	89	0.1
資産合計		72,384	100.0	70,108	100.0	71,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,774		1,594		1,676	
2	2	12,506		7,177		8,952	
3	2	10,590		14,050		13,770	
4				2,066		102	
5		27		276		21	
6	6	848		767		1,004	
		25,746	35.5	25,931	37.0	25,527	35.9
固定負債							
1		9,700		13,383		13,798	
2	2	14,183		3,525		4,325	
3		1,700		1,862		1,862	
4		915		1,040		1,302	
5		232				255	
6		1,122		1,850		1,901	
		27,854	38.5	21,661	30.9	23,445	32.9
		53,600	74.0	47,593	67.9	48,972	68.8
(資本の部)							
資本金							
		9,048	12.5			10,303	14.5
資本剰余金							
1		2,282				3,527	
		2,282	3.2			3,527	5.0
利益剰余金							
1		2,041				2,041	
2		876				1,382	
		2,918	4.0			3,424	4.8
土地再評価差額金							
		2,478	3.4			1,947	2.7
その他有価証券 評価差額金							
		2,067	2.9			2,975	4.2
自己株式							
		11	0.0			13	0.0
		18,784	26.0			22,165	31.2
		72,384	100.0			71,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,555	15.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,775			
資本剰余金合計				3,775	5.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,041			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				500			
繰越利益剰余金				1,230			
利益剰余金合計				3,772	5.4		
4 自己株式				16	0.0		
株主資本合計				18,087	25.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,479	3.5		
2 土地再評価差額金				1,948	2.8		
評価・換算差額等 合計				4,428	6.3		
純資産合計				22,515	32.1		
負債純資産合計				70,108	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		26,177	100.0	22,771	100.0	48,713	100.0
営業原価		23,958	91.5	20,589	90.4	44,454	91.3
営業総利益		2,218	8.5	2,181	9.6	4,258	8.7
販売費及び一般管理費		1,466	5.6	1,329	5.8	2,661	5.5
営業利益		752	2.9	852	3.8	1,597	3.2
営業外収益	1	167	0.6	254	1.1	293	0.6
営業外費用	2	548	2.1	454	2.0	1,087	2.2
経常利益		371	1.4	652	2.9	803	1.6
特別利益	3	328	1.2	371	1.6	586	1.2
特別損失	4	11	0.0	26	0.1	230	0.4
税引前中間(当期) 純利益		687	2.6	997	4.4	1,159	2.4
法人税、住民税及び 事業税		7		268		113	
過年度法人税等				129			
法人税等調整額		288	296	28	426	367	480
中間(当期)純利益		391	1.5	570	2.5	679	1.4
前期繰越利益		486				486	
土地再評価差額金 取崩額		1				216	
中間(当期)未処分利益		876				1,382	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	10,303	3,527	2,041		1,382	3,424	13	17,241	
中間会計期間中の変動額									
新株予約権の行使による 新株の発行	252	247						500	
別途積立金の積立				500	500				
剰余金の配当					221	221		221	
中間純利益					570	570		570	
自己株式の取得							2	2	
土地再評価差額金取崩額					1	1		1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	252	247		500	151	348	2	845	
平成18年9月30日残高(百万円)	10,555	3,775	2,041	500	1,230	3,772	16	18,087	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,975	1,947	4,923	22,165
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使による 新株の発行				500
別途積立金の積立				
剰余金の配当				221
中間純利益				570
自己株式の取得				2
土地再評価差額金取崩額				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	496	1	495	495
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	496	1	495	349
平成18年9月30日残高(百万円)	2,479	1,948	4,428	22,515

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品 個別法による原価法又は移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年5月19日開催の取締役会および平成18年5月17日開催の監査役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同総会において役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、同総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …変動金利借入金	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ方針 今後の金利上昇の可能性も考え、よりバランスのとれた資金調達を目指し、銀行借入金の一部について金利スワップ取引で固定化し、短期・長期調達の各々につき変動金利と固定金利のバランスを図っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,515百万円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,325百万円	15,546百万円	15,257百万円
2 担保に供している資産			
投資有価証券	4,817百万円	4,486百万円	6,038百万円
土地	15,625	15,625	15,625
建物	4,213	3,994	4,111
	投資有価証券の内816百万円は関係会社の長期未払金の担保に供しております。 その他、他社からの借入有価証券155百万円及び他社の所有不動産(土地336百万円、建物41百万円)を担保に差し入れております。	その他、他社からの借入有価証券102百万円及び他社の所有不動産(土地235百万円、建物38百万円)を担保に差し入れております。	投資有価証券の内966百万円は関係会社の長期未払金の担保に供しております。 その他、他社からの借入有価証券95百万円及び他社の所有不動産(土地336百万円、建物40百万円)を担保に差し入れております。
上記に対する債務の内容			
短期借入金	8,756百万円	3,212百万円	5,757百万円
長期借入金	8,323	7,125	7,645
3 差入保証金代用有価証券	14百万円	14百万円	14百万円
4 国庫補助金による圧縮記帳額の累計額	建物 70百万円 その他 2	同左 同左	同左 同左
5 貸出コミットメント契約	当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座貸越 極度額の総額 4,945百万円 借入実行残高 3,845 差引額 1,100百万円	当座貸越 極度額の総額 4,902百万円 借入実行残高 3,578 差引額 1,324百万円	当座貸越 極度額の総額 4,902百万円 借入実行残高 3,302 差引額 1,600百万円
6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
7 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1百万円	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 99百万円 受取配当金 58	受取利息 91百万円 受取配当金 159	受取利息 199百万円 受取配当金 62
2 営業外費用の主要項目	支払利息 445百万円 社債利息 81	支払利息 311百万円 社債利息 99	支払利息 865百万円 社債利息 159
3 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 8百万円 貸倒引当金戻入益 320	前期損益修正益 136百万円 なお、これは前事業年度に見積計 上した退職給付制度移行損失の確 定額との差額であります。 貸倒引当金戻入益 234	投資有価証券売却益 101百万円 貸倒引当金戻入益 317 営業譲渡益 156
4 特別損失の主要項目	固定資産売却損 (土地・建物売却損) 2百万円 固定資産除却損 9	固定資産売却損 (土地・建物売却損) 1百万円 固定資産除却損 9 会員権評価損 16	固定資産売却損 (土地・建物売却損) 5百万円 固定資産除却損 11 会員権評価損 22 退職給付制度移行損失 190
5 減価償却実施額	有形固定資産 357百万円 無形固定資産 5	有形固定資産 333百万円 無形固定資産 5	有形固定資産 727百万円 無形固定資産 12

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	111,540	15,139		126,679

(注) 増加数は単位未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品 (百万円)</th> <th>機械 装置 (百万円)</th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,047</td> <td>1,692</td> <td>3</td> <td>352</td> <td>4,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,440</td> <td>904</td> <td>2</td> <td>257</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>607</td> <td>787</td> <td>0</td> <td>95</td> <td>1,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,428百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,047	1,692	3	352	4,096	減価償却累計額相当額	1,440	904	2	257	2,605	中間期末残高相当額	607	787	0	95	1,491	1年以内	646百万円	1年超	1,781	合計	2,428百万円	1年以内	298百万円	1年超	558	合計	856百万円	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	333	支払利息相当額	50	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品 (百万円)</th> <th>機械 装置 (百万円)</th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,970</td> <td>1,721</td> <td>3</td> <td>318</td> <td>4,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,445</td> <td>1,143</td> <td>3</td> <td>269</td> <td>2,861</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>524</td> <td>577</td> <td>0</td> <td>48</td> <td>1,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,028百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,970	1,721	3	318	4,013	減価償却累計額相当額	1,445	1,143	3	269	2,861	中間期末残高相当額	524	577	0	48	1,151	1年以内	617百万円	1年超	1,410	合計	2,028百万円	1年以内	274百万円	1年超	283	合計	557百万円	支払リース料	364百万円	減価償却費相当額	255	支払利息相当額	39	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品 (百万円)</th> <th>機械 装置 (百万円)</th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,832</td> <td>1,721</td> <td>3</td> <td>347</td> <td>3,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,362</td> <td>1,039</td> <td>3</td> <td>279</td> <td>2,684</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>470</td> <td>681</td> <td>0</td> <td>67</td> <td>1,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,832	1,721	3	347	3,904	減価償却累計額相当額	1,362	1,039	3	279	2,684	期末残高相当額	470	681	0	67	1,219	1年以内	627百万円	1年超	1,537	合計	2,165百万円	1年以内	286百万円	1年超	419	合計	706百万円	支払リース料	758百万円	減価償却費相当額	677	支払利息相当額	95
	器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																												
取得価額相当額	2,047	1,692	3	352	4,096																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,440	904	2	257	2,605																																																																																																																												
中間期末残高相当額	607	787	0	95	1,491																																																																																																																												
1年以内	646百万円																																																																																																																																
1年超	1,781																																																																																																																																
合計	2,428百万円																																																																																																																																
1年以内	298百万円																																																																																																																																
1年超	558																																																																																																																																
合計	856百万円																																																																																																																																
支払リース料	377百万円																																																																																																																																
減価償却費相当額	333																																																																																																																																
支払利息相当額	50																																																																																																																																
	器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																												
取得価額相当額	1,970	1,721	3	318	4,013																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,445	1,143	3	269	2,861																																																																																																																												
中間期末残高相当額	524	577	0	48	1,151																																																																																																																												
1年以内	617百万円																																																																																																																																
1年超	1,410																																																																																																																																
合計	2,028百万円																																																																																																																																
1年以内	274百万円																																																																																																																																
1年超	283																																																																																																																																
合計	557百万円																																																																																																																																
支払リース料	364百万円																																																																																																																																
減価償却費相当額	255																																																																																																																																
支払利息相当額	39																																																																																																																																
	器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																												
取得価額相当額	1,832	1,721	3	347	3,904																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,362	1,039	3	279	2,684																																																																																																																												
期末残高相当額	470	681	0	67	1,219																																																																																																																												
1年以内	627百万円																																																																																																																																
1年超	1,537																																																																																																																																
合計	2,165百万円																																																																																																																																
1年以内	286百万円																																																																																																																																
1年超	419																																																																																																																																
合計	706百万円																																																																																																																																
支払リース料	758百万円																																																																																																																																
減価償却費相当額	677																																																																																																																																
支払利息相当額	95																																																																																																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(前事業年度末)(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>平成17年12月16日開催の当社取締役会において、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1 発行総額 : 30億円</p> <p>2 発行価額 : 額面100円につき金100円 (各社債の金額金1億円の種類)</p> <p>3 利率 : 利息は付さない</p> <p>4 償還期限 : 平成20年1月4日</p> <p>5 払込期日 及び発行日 : 平成18年1月4日</p> <p>6 募集の方法 : 第三者割当の方法により、大和証券エスエムビーシー(株)に全額を割り当てる。</p> <p>7 資金使途 : 借入金返済</p> <p>8 担保又は保証 : なし</p> <p>9 発行する新株予約権の総数 : 30個</p> <p>10 新株予約権の行使請求期間 : 平成18年1月5日から平成19年12月28日まで</p> <p>11 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 : 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初263円とする。 なお、本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額に修正される。 また、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。</p>		<p>平成18年5月19日開催の取締役会および平成18年5月17日開催の監査役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、重任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれ退任時に支給することといたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第107期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月16日開催の取締役会において、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月16日開催の取締役会において、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。